

財政制度等審議会という大審議会がある。財務大臣の諮問機関として各界の最高幹部が顔を連ねる審議会で、通常は経団連会長がトップを務め、経済同友会の代表幹事や連合の会長など経済界や労働界の代表がメンバーとなっている。

また、日本の経済学界の重鎮も多く参加しており、ここで出された結論である「建議」などは、他者が異論など差し挟む余地などないとの重厚な構えを備えている。

ところが、毎年何度も提出されるこの審議会の提案や意見・建議などは、メディアはまったく批判しないが、その内容を少し考えてみるだけでも問題だらけなのだ。

## 二〇一九年(令和元年)の財政制度等審議会

この時の財政制度等審議会の意見は、国民生活の向上や自然災害からの安全を確保するためのインフラ整備について、その整備・管理を担う建設業界からは、まったく容認できない「認識の間違い」と、加

フラレベルにまで整備されたか」が防災インフラが概成したか否かの判断基準なのだ。インフラ整備費を〇・六四に下げた国で十分な人の命と財産を守るための装置が概成できたと言えるわけがない。現に降雨がある度に日本人の命を毀損しているではないか。

## 二〇一四年の財政制度等審議会の意見

この年の、この意見が今日なお財政制度等審議会のバックボーンになっている。この時、この審議会は「家計が保有している潤沢な金融資産と企業部門の資金余剰があるから、多額の国債を低金利で発行できている。しかし、国内の資金環境が将来にわたって維持される保証はなく、国債発行額を減らして債務残高を圧縮する必要がある」とまとめたのである。

ここに、国債発行について根本的な認識の誤りがある。それは「国債発行は国民・民間からの資金の収

# 審議会の存在

# 財政制度等

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

えて酷いことに「認識の方法の間違い」というトンデモ級の誤りから構成されている。

財政制度等審議会は、「着実な社会資本の整備により、日本の社会インフラは概成しつつある」と述べ、だからインフラ投資は抑制的であるべきと提示したのである。そこでまず、「着実な社会資本の整備」であるが、このコラムで何度も示しているように、この三〇年間ほどインフラ整備費を減少させてきた先進国は日本だけで、それもほぼ継続的に大幅に減少させ続けてきた唯一の国なのだ。

三〇年前の一九九六年と二〇二〇年のインフラ投資を比較すると、アメリカ二・四倍、イギリス四・一倍、フランス一・七倍、ドイツ一・九倍と大きく伸張しており、日本と同様に財政に苦しむイタリアでも一・六倍となっている。では、日本はどうかといえれば、何と〇・六四倍というレベルにまで減少してしまっているのだ。減少国は唯一日本だけなのだ。

交通インフラは、国民生活の経済奪ではなく、その逆の資金・現金の供給である」ということなのだ。この証明方法はいくつもあってその一つが「国債発行額は急増しているのに、国債の長期金利が下がり続けている」事実である。GDPが五〇〇兆円程度の国で(つまり国民の消費や収入のトータルが五〇〇兆円)という国で、累計一、〇〇〇兆円もの国債を発行してきたのに、この間長期国債金利は一貫して低下してきたのだ。

これは素直に考えて「国債発行が国民への現金の供給になっている」と考えなければ説明がつかないことなのだ。これだけでも、この二〇一四年の財政制度等審議会見解が間違いだとは断定できる。つまり、財政リスクなど存在しないのだ。

コロナ対策のために大量の国債を発行した後の企業内部留保は五一兆四、七五〇億円に達して対前年六・六六%増となり、一〇年連続過去最高だというのだ。国債発行で国内の資金環境には大幅に余裕が生まれているではないか。

レベルを引き上げるものであると同時に、一国の他国との経済競争力を保証するものである。従って着実な社会資本整備ができていくというなら、例えば競争相手であるドイツの交通インフラと遜色のないレベルに高速道路や鉄道・港湾が整備されていると言えなければならぬのだが、この狂ったような整備費の削減のせいもあって、まったくそのようなレベルには至っていない。

トラック運転手の超過勤務について、二〇二四年問題と騒いでいるのに「他の先進国では皆無であるミッシングリンクだらけの高速道路網や、総供用延長の三〇%以上も占める暫定二車線の高速道路」をなんとかして、ドイツやフランス、アメリカ並みに整備しておかなければならないという議論がまるで皆無という不思議の国なのだ。

これが、財政制度等審議会が「概成しつつある」との実体である。防災インフラでも同様で、最近もそうだが、近年気象が凶暴化して頻繁に線状降水帯が生じているが、「気象の変化に対応できる防災イン

なっていて、二〇二三年三月集計の個人金融資産は二、〇四三兆円に達し、これも過去最高を更新したのである。

つまり、国債発行を大幅に拡大したら、民間の企業や個人にあふれるほどの資金が回ったのである。これは国債が国民への現金供給であることを証明するもので、黒田総裁時代の日銀の副総裁だった雨宮氏は、国会で「国債は銀行が保有する分については信用創造を通じて預金が増加する」と答弁しているのだ。発行済み国債の半分はいま日銀が持っているが、それは日銀が銀行から購入したものである。

もともと財務省は自国通貨建てで国債を発行しているアメリカや日本などの国では、デフォルトは考えられないという考えを公表しHPにも載せているのにどうということなのか。

また、国債を償還するとしているから将来世代へのつけ回し論が横行しているのだが、「日本以外の先進国で国債を償還している国など存在しない」のだ。

下言上用

Kagen  
Jouyou